



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

2022年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,156	39.6	914	168.1	925	80.0	620	79.0
2021年12月期第2四半期	3,693	10.8	341	30.4	514	7.8	346	19.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 629百万円 (82.0%) 2021年12月期第2四半期 346百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	91.00	
2021年12月期第2四半期	50.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	9,718	7,498	77.2	1,099.53
2021年12月期	9,398	7,080	75.3	1,038.22

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,498百万円 2021年12月期 7,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		25.00		31.00	56.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)				28.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,902	6.3	1,325	26.7	1,320	4.4	872	5.3	127.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	6,924,400 株	2021年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	104,299 株	2021年12月期	104,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	6,820,160 株	2021年12月期2Q	6,820,213 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響も徐々に緩和され、経済活動も正常化に向かいつつありました。しかしながら一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化、原油をはじめとする資源価格や原材料価格の高騰、そして円安の進行等、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは前連結会計年度から引き続きテレワークの実施や社内でのソーシャル・ディスタンスの確保、TV会議の活用といった感染防止策を講じつつ事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産業、農業、観光、出版など幅広い業界に向けてサービスを提供しており、グループ各社の特色を組み合わせることで相互に補完し、取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、そしてサービス保守までのビジネスプロセスへのサポートを実現可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた経済活動や投資活動が回復基調となってきたことから、増収増益となりました。

具体的な当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高	5,156百万円（前年同期比39.6%増）
営業利益	914百万円（前年同期比168.1%増）
経常利益	925百万円（前年同期比80.0%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	620百万円（前年同期比79.0%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

売上高は1,444百万円（前年同期比4.8%増）となり、エンジニアリング事業、技術システム事業と比して増収率は相対的に低くとどまっておりますが、稼働率が改善されたことにより作業効率が向上したため、営業利益は419百万円（前年同期比15.1%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

（エンジニアリング事業）

前連結会計年度の第4四半期から引き続いて教育関連の受注が好調だったことから、売上高は1,531百万円（前年同期比115.4%増）、営業利益は440百万円（前年同期比199.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

（技術システム事業）

前連結会計年度は、コロナ禍による先行き不透明感から、取引先企業において投資が抑制されておりましたが、その抑制が緩和されてきたことなどから、ITインフラ案件やシステム開発案件の受注が増加し、売上高は2,207百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は370百万円（前年同期比184.5%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,718百万円であり、前連結会計年度末より319百万円増加しております。内訳としては、流動資産が276百万円増加の6,351百万円、固定資産が42百万円増加の3,367百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で1,021百万円の増加があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度の科目は受取手形及び売掛金）で666百万円の減少、電子記録債権で62百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産で96百万円増加があった一方、有形固定資産が39百万円、のれんの償却により「のれん」が14百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より98百万円減少し、2,219百万円となりました。内訳は、流動負債が99百万円減少の2,206百万円、固定負債が0百万円増加の13百万円であります。流動負債の変動の主な要因は未払法人税等で117百万円、未払消費税等で55百万円、その他（主に未払費用）で292百万円増加した一方、短期借入金が480百万円、未払金が76百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,498百万円であり、前連結会計年度末より418百万円増加しております。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円を計上したことと配当金を211百万円支払ったことにより、利益剰余金が409百万円増加したこと等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動では1,738百万円を獲得し、投資活動で43百万円、財務活動で691百万円の資金を要しました。これにより資金は、前連結会計年度末より1,007百万円増加し、3,478百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で1,738百万円（前年同期比525百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益924百万円（前年同期比406百万円増）、減価償却費73百万円（前年同期比8百万円減）、売上債権の減少728百万円（前年同期比42百万円増）、その他流動負債（主に未払費用）の増加227百万円（前年同期比58百万円増）、法人税の還付額63百万円（前年同期比51百万円減）等の資金の増加があった一方で、法人税等の支払額309百万円（前年同期比168百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出18百万円（前年同期比6百万円増）、無形固定資産の取得による支出10百万円（前年同期比0百万円減）があったこと等により、43百万円の資金を支出（前年同期は109百万円の資金を獲得）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の減少480百万円（前年同期比310百万円増）、配当金の支払額211百万円（前年同期比40百万円増）があったこと等により、691百万円（前年同期比350百万円増）の資金を要しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今般の新型コロナウイルス感染症の流行による影響が不透明であることから、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりませんが、当該感染症の流行が当社グループの業績に及ぼす影響については、今後も注視してまいります。業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,641	3,562,555
受取手形及び売掛金	2,683,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,017,238
電子記録債権	281,077	218,809
商品及び製品	51,011	51,086
仕掛品	265,715	254,889
原材料及び貯蔵品	13,395	13,551
その他	243,323	237,570
貸倒引当金	△4,378	△4,504
流動資産合計	6,074,199	6,351,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,828	1,569,129
土地	945,794	945,794
その他(純額)	130,822	131,365
有形固定資産合計	2,685,444	2,646,288
無形固定資産		
のれん	133,237	118,432
その他	68,309	68,556
無形固定資産合計	201,546	186,989
投資その他の資産		
その他	440,655	536,793
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	437,805	533,943
固定資産合計	3,324,797	3,367,221
資産合計	9,398,997	9,718,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,669	269,551
短期借入金	750,000	270,000
未払金	348,205	271,825
未払法人税等	273,661	391,034
未払消費税等	117,331	172,749
賞与引当金	164,706	168,289
受注損失引当金	265	246
製品保証引当金	10,527	10,875
その他	359,578	651,869
流動負債合計	2,305,945	2,206,441
固定負債		
退職給付に係る負債	7,721	8,422
資産除去債務	4,443	4,443
その他	—	152
固定負債合計	12,165	13,018
負債合計	2,318,110	2,219,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,996,795	5,406,006
自己株式	△25,685	△25,846
株主資本合計	7,083,205	7,492,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,933	2,603
為替換算調整勘定	2,615	4,099
その他の包括利益累計額合計	△2,318	6,703
純資産合計	7,080,886	7,498,959
負債純資産合計	9,398,997	9,718,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,693,189	5,156,405
売上原価	2,583,321	3,412,616
売上総利益	1,109,867	1,743,789
販売費及び一般管理費	768,647	828,882
営業利益	341,219	914,906
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	861	2,209
為替差益	103	2,475
確定拠出年金返還金	473	233
売電収入	1,168	1,278
助成金収入	174,141	8,530
その他	2,227	2,255
営業外収益合計	178,988	16,995
営業外費用		
支払利息	1,063	1,691
支払融資手数料	3,899	3,902
減価償却費	1,022	901
その他	218	255
営業外費用合計	6,203	6,750
経常利益	514,004	925,151
特別利益		
固定資産売却益	7,030	3
特別利益合計	7,030	3
特別損失		
固定資産除却損	2,391	406
特別損失合計	2,391	406
税金等調整前四半期純利益	518,643	924,748
法人税、住民税及び事業税	223,357	394,056
法人税等調整額	△51,355	△89,944
法人税等合計	172,001	304,112
四半期純利益	346,641	620,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,641	620,635

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	346,641	620,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781	7,537
為替換算調整勘定	175	1,484
その他の包括利益合計	△605	9,022
四半期包括利益	346,036	629,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,036	629,658
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	518,643	924,748
減価償却費	81,147	73,060
長期前払費用償却額	75	62
のれん償却額	14,804	14,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,850	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,819	3,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,402	235
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,502	△18
受取利息及び受取配当金	△874	△2,221
支払利息	1,063	1,691
固定資産売却損益 (△は益)	△7,030	△3
固定資産除却損	2,391	406
助成金収入	△174,141	△7,030
売上債権の増減額 (△は増加)	686,486	728,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84,764	11,929
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,403	△31,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,149	△13,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,167	227,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,096	44,406
その他	△123	△1,424
小計	1,076,066	1,976,497
利息及び配当金の受取額	874	2,221
利息の支払額	△1,050	△1,565
助成金の受取額	161,894	7,030
法人税等の支払額	△140,504	△309,399
法人税等の還付額	115,120	63,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,400	1,738,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△92,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△11,267	△18,083
有形固定資産の売却による収入	132,041	3
無形固定資産の取得による支出	△11,360	△10,833
その他	444	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,858	△43,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△59	△160
配当金の支払額	△170,554	△211,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,614	△691,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,303	4,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982,947	1,007,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,672	2,470,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,733,620	3,478,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,378,015	698,830	1,616,343	3,693,189	—	3,693,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	12,415	15,733	28,524	(28,524)	—
計	1,378,391	711,245	1,632,077	3,721,713	(28,524)	3,693,189
セグメント利益	364,508	146,798	130,351	641,658	(300,438)	341,219

(注) 1. セグメント利益調整額△300,438千円には、セグメント間取引消去4,747千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,185千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,855	1,530,595	2,181,954	5,156,405	—	5,156,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	1,107	25,273	26,597	(26,597)	—
計	1,444,072	1,531,702	2,207,228	5,183,002	(26,597)	5,156,405
セグメント利益	419,586	440,106	370,786	1,230,478	(315,572)	914,906

(注) 1. セグメント利益調整額△315,572千円には、セグメント間取引消去4,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,797千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。